

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム



# Newsletter

vol.1 2009. Spring



ミャンマー



ガザ



ミャンマー

## ニュースレター発行によせて

ジャパン・プラットフォームとして初めてニュースレターを発行することになりました。一人でも多くの方々に、ジャパン・プラットフォームの活動や人道支援について、また人道支援に取り組んでいるNGOについて、ご理解いただくなきつかけになればと思います。まずは手にとってご覧いただければ幸いです。今後ともみなさまのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

ジャパン・プラットフォーム代表理事 長有紀枝

## CONTENTS

- ◎ミャンマーのサイクロン被災現場を訪ねて
- ◎スーダン南部出張記
- ◎インタビュー
- ◎参加NGO紹介

- ◎コラム
- ◎賛助会員・一般寄付リスト
- ◎寄付のお願い
- ◎TOPICS・編集後記

# Report

◎ミャンマー事業の報告

## ミャンマーのサイクロン被災現場を訪ねて

ジャパン・プラットフォーム事務局長 鈴木光一

2008年5月にミャンマーを襲ったサイクロン「ナルギス」の被災者に対するジャパン・プラットフォーム (JPF) の支援は現在も続けられています。

その現場を昨年12月6日から10日にかけて訪問いたしました。

民間企業からJPFに転じた私にとっては、被災者の方々、そして様々な困難の中で支援を実行しているNGOのスタッフの姿に直接触れる初めて機会となりました。

また、JPFのミャンマーへの支援が同国のミャンマー商工会議所連盟 (UMFCCI)との連携のもとに行われたという点でも、ビジネスセクターの支援を受けて活動しているJPFらしい取組みとして、企業出身の私にとって興味深い訪問となりました。

### 10年ぶりのヤンゴン

ヤンゴンを訪れるのは、10年ぶりとなりました。10年前、商社マンとしてヤンゴンを訪れたときは、ミャンマーが1992年から数年間にわたり高い経済成長率を記録した直後で日本企業が投資先としてミャンマーに目を向け始めたときでした。

あれから10年を経たヤンゴンの印象は、ほとんど変わっていませんでした。空港ビルが新しい建物になり、10年前に訪れた日本企業の建設現場にモダンなビルが建っていましたが、その他の風景はほとんど以前のままで、サイクロンで街の樹木が倒された結果、緑に隠されていた老朽化した建物が露わに目に入るようになっていました。

2003年から始まった米国の経済制裁とそれに続くEUの制裁によって経済成長が鈍化したことを実感とともに、サイクロン「ナルギス」の被害が甚大であったことを、ヤンゴンの風景が語っていました。



修復した小学校で校長先生

まず、比較的ヤンゴンに近いブンチャ村で

の教員支援現場を訪問しました。JPF参加NGOの国境なき子どもたち (KnK) が学校の修復支援と課外活動を通じて被災した子どもたちへの社会的心理ケアを行っている現場です。

学校の現場では、水のタンクを新しく取り替えるとともにトイレの修復が行われ、机を流されてしまった教室に新しい机が寄贈されました。



教育支援現場で

次に訪れたのは、3才から14才までの子どもたちを対象に行われている課外活動の現場です。40人ほどの子どもたちが集まって、現地の教員経験者等のもとで絵画の指導や識字教育が行われていました。現地で聞いたところでは、参加している子どもたちのうち、およそ3人に1人は貧困や家の手伝いのために学校に通えていないということでした。サイクロンの被害の有無にかかわらず教育をうけることができない子どもたちが多くいることは、学校の施設が想像を超えて貧弱なことと合わせて、国内での外国人の自由な移動が認められていないミャンマーの実情として、これまで余り

知られることはなかったのではないかと思います。

大きな瞳を輝かせたたくさんの子どもたちに送られて、課外活動の現場を後にしました。きっと、あの子どもたちの笑顔が、厳しい現場で支援を続けるNGOのスタッフの元気の源になっているのでしょう。

### 最大の被災地デルタ地域で

翌日は、サイクロンの最大の被災地となったエヤワディデルタを訪ねました。JPF参加NGOのジェン (JEN) がUMFCCIと連携してシェルターキット (仮住居) の配布を行っている現場です。陸路と水路をつないでヤンゴンから一日の往復行は大変な強行軍で、夜中の3時に出発して悪路を4WDで揺られること6時間、さらに水路をボートで3時間ほど入る旅程です。



シェルターの前で。右端はUMFCCI副会頭ゾウミンウイン氏

最初に訪れた村でまず目にしたのは、見渡すかぎりフラットで高みといえるところが全くない風景でした。サイクロンによって起こる高潮に対してどこにも逃げ場がない光景で、被災した人々の恐怖は想像を絶するものであった



ことを思い知らされました。

配布されたシェルターは、現地で入手できる竹を壁材として屋根にミャンマーで使われているニッパヤシを用いそれに防水のビニールシートを被せたもので、現地の人々にとって建てる時間が少なくて使いやすい設計となっています。JENによれば、現地政府は当初、耐久性に重きをおいて木材を使用した高額なものを希望したそうですが、それでは時間もかかり広く被災者にいきわたらないことから、UMFCCIを通じて政府と交渉して、この仕様に落ち着いたとのことです。



シェルターの前で子どもたち

訪問した村のほとんど全てで、飲料水の不足の問題がありました。デルタ地域の村では飲料水を共同の溜池と数少ない井戸に依存していて、サイクロンの被害で海水が入って使用不能になった溜池が少なくないところで、飲料水の確保が問題となっています。井戸も元々数が少ないので、水質が悪く汲み上げた水を1日おいて澄ましてからでないと飲料水に使えないものもあるといいます。



日本のトタンで屋根を修復した学校

イオンから寄贈されたトタン板で屋根を改修した学校を訪れる機会がありました。案内してくれた現地の方々から「JPF」が直してくれた屋根であるとして、何度かJPFの名前が出ていたのには、日本から支援者の皆さんのが届いた感じがしました。

#### 経済関係が支えた支援

デルタへ出発する朝、UMFCCIの幹部の方々が待ち受けていてくれて、期せずして往復20時間に及ぶ現場行を共にすることとなりました。まさにこのUMFCCIとの連携によって、ミャンマーへの支援を円滑の進めることができたのです。

ミャンマーの支援にあたっては、入り口の段階で、その政治体制の特質から、現地政府がNGOの支援を受け入れるのか、受け入れるとして現地に適切なパートナーを見つけることができるかといった様々な問題が想起されました。企業各社にとりましても、寄付した支援金で購入した物資が、果たして被災者の手に届くのかという疑問がありました。

こうした中、JPFは日本商工会議所を通じ

て現地日本商工会と連絡をとっていたところに、UMFCCIがヤンゴン日本商工会議所事務局である日本貿易振興機構（ジェトロ）のミャンマー事務所を通して日本の支援の可能性を打診してきたことからUMFCCIとの連携が実現しました。結果、JPFの参加NGO3団体がUMFCCIとチームを組んで支援に取組むこととなり、被災地への入域許可の取得をはじめ現地政府関係者との折衝等UMFCCIの協力が大きな助けとなりました。

エヤワディデルタ訪問の道すがらUMFCCIの幹部は、ミャンマーは日本企業の研修生の受入れに感謝していて、さらに多くの研修生の受入れを期待していると語り、企業経営者の顔も見せていました。ジェトロのミャンマー事務所によれば、一時期は80数社の日本企業がヤンゴンに事務所を置き、50名を超える日本人駐在員を配していたのが、現在は、50社前後、30人ほどに減っているとのことでした。日本との経済関係の発展が足踏みする中で、たくさんの日本の企業によって支えられた日本からの支援がミャンマーの人々に直接届いたわけです。

日本の支援と投資という一つの国に対する一見異なる関わりが、ミャンマーの人々には同じ日本との一つの関わりと映ったのではないかでしょうか。近い将来、日本からの投資がミャンマーの経済発展の大きな支えとなる日が来る 것을期待しています。

# Report

◎スーザン事業の報告

## スーザン南部出張記

プログラム・コーディネーター 岩崎直子

アフリカ大陸で最大の国土面積を占め、その北東部に位置するスーザンでは、2005年1月に南北包括和平合意が結ばれるまで、20年以上も内戦が続きました。国連の推計によると、この戦乱により200万人が死亡し、400万人が国内避難民となり、さらに約50万人が国外へ難民として逃れました。同年7月に南北スーザンを統一する暫定政府が樹立されて以降、2009年2月までに30万人の難民が南部に帰還し、国際社会の協力の下、戦後復興に向けた様々な努力がなされています。また、スーザンは石油の産出国でもあり、その一部は日本にも輸出されています。

ジャパン・プラットフォーム（JPF）では2006年5月に、スーザン南部で人道支援を開始するために現地調査を行いました。以来、2008年5月までにJPF参加6団体（ADRA Japan、JEN、難民を助ける会、ピースウインズ・ジャパン、ホープ・インターナショナル開発機構、ワールド・ビジョン・ジャパン）が、井戸の掘削等を通じて帰還民やその受け入コミュニティを支援してきました。この間、JPFとしては現地モニタリングを実施し、支援プログラムの成果を確認しています。これらの人道支援計18事業に対しては、日本政府支援金を財源とする約7億8700万円がJPFを通じて助成されました。

### かつて支援した難民の祖国へ

JPFとして、2009年4月以降スーザン南部でどのように支援をすべきか調査をするため、私は外務省民間援助連携室の須田さん、外部専門家の熊野さんと共に、2008年11月から12月にかけて現地へ出張いたしました。

スーザン南部の中心地であるジュバに私は達3名が到着した夜、市内の中国料理店にNGOや国際協力機構（JICA）、その他国際援助機関の日本人駐在員の皆さん方が15名ほど集まり、夕食会を開いて下さいました。会の初めに、私から一言ご挨拶をする段になり、今回のスーザン南部訪問の趣旨を説明し始めると、たちまち涙が溢れて、声が詰まってしまいました。2000年2月からの一年間、私は國

際機関の職員として、ウガンダ北部に駐在し、10万人のスーザン難民の保護・救援にあたっていました。当時はまだ世界から「忘れられた難民」として、祖国への帰還の目処も立っていない中、数々の苦難に耐えていたスーザン難民が、この地に帰って来られるようになり、また、自分がそれに立ち会えているのかと思うと、感慨もひとしおでした。そして、僻地に駐在した頃のことを思い出し、目の前にいらっしゃる日本人の皆さんのご苦労を思うと、さらに込み上げてくるものがありました。

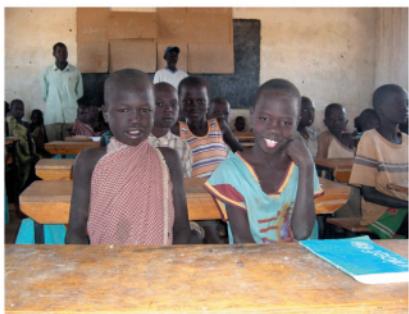
### 厳しい状況の中で

折しも、国連人道問題担当事務次長兼緊

急援助調整官がスーザンを訪れた直後であり、それに合わせて発表されたスーザン南部の人の深刻さを示す数字が、国際援助関係者の間で「恐怖の統計」と呼ばれ、話題になっていました。この統計によれば、スーザン南部では90%以上の人々が1日あたり1ドル以下の生活を強いられており、6人に1人が1歳の誕生日を迎えるまでに亡くなるということです。また、ここ数年、世界最悪とも言われる人道危機の発生で国際的に注目されている同国西部のダルフール地方と比べても、子どもの予防接種率等に関しては南部地方のほうが低いこと（ダルフール29%、南部13%）を伝えています。



AARカボエタ事務所長の名取氏が生活する宿舎



カボエタ南部のナモルニヤン小学校にて  
今回の出張では、ジュバからさらに国連機  
を乗り継ぎ、東エクアトリア州のカボエタという  
小さな町にも参りました。そこには、難民を助  
ける会(AAR)が事務所を構えています。人  
口の半数以下しか安全な水を飲むことができ  
ないスー丹南部で、2006年以来、AARを含  
め、JPFに参加する5つのNGOが、井戸やトイ  
レを設置してきました。AARによると、日本人  
は1人1日あたり307リットルの水を使うのに対  
し、給水施設が行き渡っていないカボエタで  
は2.5リットルだそうです。



カボエタで家畜の世話をする男の子たち  
カボエタのAARでは、3名の日本人職員が  
駐在しています。現地所長を務める名取さん

の宿舎を見せてもらったところ、カーキ色のテ  
ントを少し住み易くしたものでした。AARに限  
らず、JPF参加団体のスタッフは、皆さん厳し  
い気候と生活・執務環境の下で、スー丹支  
援事業を担っています。そのような中にあって、  
我々調査団は、AAR事務所にてお昼をご馳  
走になりましたが、名取さんの発案で現地の  
料理担当の方がいつもより一品多く作ってく  
ださったそうで、とても美味しいいただくとともに、  
そのお心入れに感激いたしました。



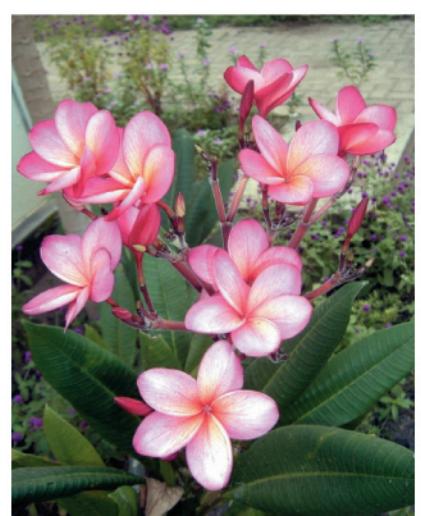
カボエタでの昼食

#### スー丹帰還民の夢と希望

昼食の後、帰還民のための一時滞在セン  
ターに向かいました。このような施設は、周辺  
国から帰り着いた元難民の人たちが、スー丹  
国内の出身地に戻る前に、休憩したり地雷  
回避教育を受けたりする所で、JPF参加団体  
としてはADRA Japan (ADRA) がアッパーナ  
イル州で同様の施設を運営しています。その  
日は、ケニアのキャンプで難民として生活して  
いた78名のスー丹人が、バスで帰国しました。  
ある21歳の若者に話を聞いたところ、母国で

の戦火のため、1999年にケニアへの避難を  
余儀なくされたそうです。「これから、高校に  
行きたい。スー丹に帰って来ることができて、  
本当に嬉しい。」(ちなみにケニアやウガンダ  
では、国際的な支援も得てスー丹難民が一  
定の教育機会を与えられていますが、前述の  
統計によると、5年間の初等教育を受けられる  
子どもは、ダルフールで93%なのに対し、スー丹  
南部では50%以下だということです。)その  
日の夜、宿舎の敷地内で空を見上げると、満  
天の星がありました。

「見ようとさえすれば、花は何処にある。」  
(Il y a des fleurs partout pour qui veut bien les voir.)  
フランスの画家アンリ・マティスの言葉です。  
スー丹南部では、色鮮やかなハイビスカスや  
ブルメリアが咲いています。



ジュバにあるホテルの敷地内に咲くブルメリア

# Interview

## ニュースレター第1号の訪問先として

**野村ホールディングス株式会社コーポレート・シティズンシップ推進室の  
山川敦子室長をお訪ねしました。野村グループからは数々のご支援をいただくとともに、  
経団連社会貢献推進共同委員長として野村證券株式会社の古賀信行会長に  
ジャパン・プラットフォーム（JPF）の理事を務めています。**



### Profile

野村ホールディングス株式会社コーポレート・シティズンシップ推進室長

**山川 敦子**（ヤマカワ アツコ）

慶應大学文学部卒。1988年、野村證券株式会社資金債券部入社。金融市場営業部、金融市場部において債券のトレーディング・セールス業務を担当。2002年4月 Nomura International Plc(ロンドン)にて外国債券の営業、2005年6月 野村證券グループ本部 広報部CSR課長としてCSRの企画推進を担当した後、2006年7月 野村グループ本部 コーポレート・シティズンシップ推進室長を経 2007年4月より野村ホールディングス株式会社 コーポレート・シティズンシップ推進室長に就任し、現在に至る。

### 三つのEと現地主義—野村の社会貢献活動

—はじめに、野村グループのCSRについておうかがいします。

山川敦子室長（以下：山川） まず、投資という本業を通して社会に貢献していくことが野村のCSRの基本です。そのためには、社員一人ひとりが金融のプロフェッショナルとしての自覚と高い倫理観を持って仕事に臨むことが求められています。その基本に立って、社会との関わりの中で何ができるかを考えて、グローバルに三つのEをキーワードに社会貢献活動に取組んでいます。環境のE(Environment)、教育のE(Education)そして社員とのかかわりのE(Employee)です。この三つのEは、未来への「投資」と捉えて行っています。これは本業の投資にもつながっていますね。

—社会貢献活動の柱の一つをご紹介いただくとしますと---。

山川 やはり大きな柱の教育でしょうか。日本では、金融経済教育に2000年から取組んでいます。2008年度は129の大学で社員が出席して講座をやっています。最近では、CSRの講座も含まれるようになって私どもも教壇に立つことがあります。また、小、中学校生のための経済学の教材を制作して学校に寄贈しています。

—米国では高校で経済学を教えていると聞いたことがあります。

山川 日本では大学に入るまで生きた経済学に触れる機会は多くありません。2004年に学校の先生方にアンケートを取ったのですが、

経済となると、教材はないし、どのように教えてよいかわからないということがわかりました。こうした積み重ねを通じて、必要な層に必要な教育ツールをお届けしております。

—ワールドワイドな組織の野村として、世界各地でどのような取組みをされていますか。

山川 3つのキーワードは共有しております。しかしながら同じ教育でも、地域ごとにニーズが異なるので取組みも異なります。例えば、ロンドンでは東欧や南西アジアからの移民の子弟が多い比較的貧しい地域にある公立学校を支援しています。学校経営のKnow-howの指導から英語の教育まで幅広い分野にわたる支援を現地のNGOと連携して行っています。一方、アジアでは大学生向けの金融講座をやっており、好評を得ています。

このように、野村ではグループ全体で3つのEをキーワードとして共有し、活動は現地主義で行っています。

### 隣人を助けたい—CCのこころ

—バンガラデシュやミャンマーcycloneでは、JPFを支援していただきましたが、自然災害に対する支援は野村の社会貢献活動の中で、どこに位置づけられるのでしょうか。

山川 三つのEには入りませんが、隣人が困っているときに放っておけないという、社会を構成する一企業市民として（コーポレート・シティズンシップ）の行動といえます。見過ごすことができないことに対しては迅速に動いたいと考えています。

—そういえば、山川さんの室の名前は、コーポレート・シティズンシップ推進室ですね。一般的にはCSR推進室という名称が多いと思いますが。

山川 CSRを進めるためには企業を構成する社員一人ひとりが企業の責任を考える必要があるとともに、企業そのものが市民の目線で社会に関わらないと社会のニーズが見えてきません。そこで、企業も社会を構成する市民の一員であるとの思いから、この名前を付けました。

社内では「わかりづらい」との声がないわけではありません。ですから、もっぱらCC推進室と略して呼ばれています。でも、この名前にこだわりたいですね。

### 情報とネットワークと信頼—JPFに期待

—JPFに支援をいただいているが、JPFの活動は野村から見てどのように映っているでしょうか。

山川 JPFには支援に必要な情報とネットワークがあると思います。加えて、NGO、企業、政府のトライアングルで成り立っているとともに含め、信頼がおける団体であるということがあります。

企業の寄付行為は、個人の寄付と異なり、株主をはじめとするステークホルダーに納得していただけるものでなくてはなりません。したがって、拠出の内容と拠出先の選択には充分配慮しております。その点、JPFは社内でも信頼、説明できる団体という認識です。今後、



## NPO、NGOの皆さんに示唆できることがあるとすれば、企業のスタンスを理解して、企業とうまくコミュニケーションをとっていただきたいということがあります。

ますます信頼度を高めていくよう期待しています。

—ありがとうございます。JPFIに限らず、企業の視点からNPO、NGOに期待すること、示唆いただけたことがあれば、お聞きしたいと思います。

山川 NPO、NGOは、企業にはない情報とネットワークを持っていらっしゃり、企業側もその点に期待しております。たとえば、ロンドンの教育支援で連携しているNGOは、それを持っています。

NPO、NGOの皆さんに示唆できることがあるとすれば、企業のスタンスを理解して、企業とうまくコミュニケーションをとっていただきたいということがあります。そうすれば、お互いにもっと連携できる機会が増えるのではないかでしょうか。時に理想にはやって企業とのコミュニケーションがスムーズにいかなかったケースが過去にあったように思います。企業は個人の

商店と違い組織で考え行動し様々なステークホルダーを有しています。この点を理解していただければ大丈夫です。

### 債券からCSRに一情報の大切さ

—最後に、山川さんご自身のことをお聞きます。野村ではどのようなキャリアを積まれてCSRに携わるようになったのですか。

山川 1988年に野村に入社しました。文学部でしたので心理療法士になりたかったのですが、学部から進む道が開かれていたことから就職を選びました。今だから言えますが、お給料がいなければどこでもよかったです。バブルの最中でしたから、そんな安易な動機で証券会社を選択しましたが、入ってみると野村は若い人にどんどん仕事を任せてくれる会社で、すぐに仕事が面白くなりました。債券のトレーディングからセールスへと

主に債券畠を歩き、その後、ロンドンに赴任、2005年に帰国して現在のCSRの業務に就きました。

—債券業務の経験の中でCSRに結びつくところはありましたか。

山川 情報が大切であることは両者に共通しています。情報から世界の情勢を客観的に分析し、将来を俯瞰して自分で考え判断するという思考パターンは債券ビジネスを通して身に着いたと思います。これはCSRの業務でも必要なことで、債券の業務から学んだことが役に立っています。

—入社時の話しがでしたが、最近は学生が企業を選ぶときに企業のCSR活動にも関心を向けるようになっています。これから企業で働く人にどのような言葉を送られていますか。

山川 野村に入社してくる人たちに、「まず、仕事で一人前になってから、CSRを考えて」と言っています。また、CSRにあるRの責任とは何かということを問いかけるようにしています。社会に入りたての頃は、「自分の責任」として自分の中で考えてしまうのですが、責任は相手との関係で決まるものだという話をします。個人であれば様々に関わる人との関係、企業であればステークホルダーとの関係で決まってくると話しています。でも、あまり責任を強調すると若い人たちにはプレッシャーになるかも知れませんね。

—CSRに関心を持つ若い人が増えていくことで、何かが変わっていくのではないかでしょうか。本日は、貴重なお話をありがとうございました。

(インタビュー:鈴木光一)



物資配布に集まった被災者たち(ミャンマー) ©SCJ/JPF

## 特定非営利活動法人ADRA Japan(アドラ・ジャパン) <http://www.adrajpn.org/>



蚊帳の配付(中国四川)



一時滞在センターでの登録(スーダン南部)



●ADRA Japanとは

ADRA Japanは、世界約120カ国に支部を持ち約200カ国で支援活動をしている国際NGO、ADRA (Adventist Development and Relief Agency、本部：アメリカ)の日本支部として1985年3月に設立されました。人間としての尊厳の回復と維持を実現するため、食糧確保、経済開発、保健衛生・医療援助、教育、緊急救援を5本柱に、国内外で支援活動を展開しています。近年はアジアの開発支援活動に加えて、活動地域をアフリカや南米にも広げ、被災者支援や難民支援などの緊急人道支援活動にも力を入れています。また、現地へのボランティア派遣や日本における広報活動を通して、人材育成と国際支援への啓発を促す活動も実施しています。

### これまでのJPF助成事業

- ・2001年:インド西部地震被災者支援 医療活動
- ・2001年:アフガニスタン難民・国内避難民の緊急越冬支援
- ・2004年～2005年:リベリア帰還民支援(給水施設建設、緊急教育基盤整備)
- ・2004年～2005年:スマトラ沖地震被災者支援(生活物資配布、伝染病予防教育、仮設住宅建設、井戸設置)
- ・2005年～2006年:スーダン・ダルフル人道支援(井戸の設置・修復)
- ・2006年～2009年:スーダン・南部人道支援(帰還民一時滞在センターの設置・運営)
- ・2008年～2009年:中国四川大地震被災者支援(生活用品配布、社会心理ケア研修事業)

### 中国四川地震被災者支援事業

2008年5月12日の地震発生後、ADRA Japanはジャパン・プラットフォーム(JPF)より助成を受け、初動調査を実施し、現地のニーズに対応するためその直後より生活物資の配布事業を行ない、約13万人へ救援物資を届けました。マグニチュード8.0の大地震の被害は広範囲に渡り、多くの人々が被災者となり、彼らは家や家財、思い出の品、そして大切な人、多くのものを失いました。また、自然災害による被害は物質的なものだけではなく、人々の心にも及びます。今後も心のケアの事業を通して、被災者の自立的復興活動を支援していきます。

### スーダン南部における

#### 帰還民一時滞在センター設置・運営事業

スーダンでは、20年以上にわたり南北内戦が続いた、インフラなどの施設は破壊され、400万人以上が難民・国内避難民として避難生活を余儀なくされました。2005年1月に包括和平合意が結ばれ、平和が戻り、多くの避難民が帰還を開始しました。

2006年8月、ADRA JapanはJPFの助成を受け現地に入り、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)のパートナーとして、スーダン難民の帰還支援のための「帰還民一時滞在センター」を設置し、帰還民の受け入れと故郷への送り出しをおこなっています。今後は、多くの帰還民が生活を再開している地域で、教育や生活向上の支援もおこなっていきます。

### ADRAとJPFの関わりと今後について

ADRA JapanはJPFに2001年より参画しています。現在、ADRA Japanからは事業部長がJPFに加盟するNGOユニットの副代表幹事として、JPF理事と事業運営を担う常任委員を兼任し、支援現場の声をJPF運営に反映させるための調整役を担っています。NGOは活動資金を受けるだけでなく、JPFの運営に主体的に関わっていかなければなりません。政府・経済界・NGOと普段異分野で活躍する人々が、同じ目的のために協力している「プラットフォーム(土台)」であるJPFの特徴を活かし、今後の支援活動を発展させていきたいと考えています。

### 参加NGO一覧【31団体】

- |                       |                      |                             |
|-----------------------|----------------------|-----------------------------|
| (特活) ICA文化事業協会        | (特活) SEEDS Asia      | (特活) 日本レスキュー協会              |
| (社) アジア協会アジア友の会       | (特活) JADE-緊急開発支援機構   | (特活) ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン |
| (特活) ADRA Japan       | (特活) ジエン             | (特活) バレスチナ子どものキャンペーン        |
| (特活) SNS国際防災支援センター    | (社) シャンティ国際ボランティア会   | (特活) BHNテレコム支援協議会           |
| (特活) グッドネーバーズ・ジャパン    | (社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン | (特活) ピースウインズ・ジャパン           |
| (財) ケア・インターナショナル ジャパン | (特活) 難民支援協会          | (特活) ピースビルダーズ               |
| (特活) 国際平和協力センター       | (特活) 難民を助ける会         | (特活) 平和貢献NGOsひろしま           |
| (特活) 国境なき技師団          | (社) 日本国際民間協力会        | (特活) ホープ・インターナショナル開発機構      |
| (特活) 国境なき子どもたち        | 日本赤十字社               | (特活) ワールド・ビジョン・ジャパン         |
| (特活) 災害人道医療支援会        | (特活) 日本チェルノブイリ連帯基金   |                             |
| (特活) サポート・CC          | (特活) 日本紛争予防センター      |                             |

# 貴重な「プラットフォーム」として、 これからも日本のNGOによる人道支援を盛りたてていきたい

外務省国際協力局民間援助連携室  
外務事務官

飛林 良平



もはやあらためて強調したり、繰り返したりするまでもないことが、人道支援や開発援助といった国際協力におけるNGOの活動はなくてはならない重要なものとなっています。例えば最近では、現職大統領に対する国際刑事裁判所による逮捕状発行をきっかけとして、スーダン政府は同国ダルフール地方で活動する13の国際NGOに国外退去処分を命じる決定をしましたが、パン・キムン国連事務総長は、彼ら国際NGOの活動なしにはダルフール住民の生命に重大な影響をもたらすとしてスーダン政府に上記決定を至急取り消すことを求める声明を直ちに発しました。スーダン政府の決定とそれがダルフール住民に与える影響は憂慮すべきものですが、このことは今日の人道支援がNGOの活動なしには成り立なくなっている一例を示す結果となりました。国連機関等によると、今回国外退去命令の対象となった国際NGOのスタッフは6,500名にも上り、これはダルフール地方における人道支援活動の約40%に相当するともいわれています。

世界中で人道支援活動を行う国際NGOの中には予算規模が数百億円（中には1,000億円を超えるものもあります）、スタッフ数も数百人を擁する大型のNGOが存在します。上記のスーダン政府による国外退去命令の対象となったNGOの中にもそうした大規模国際NGOの名前が見られました。翻って、我が国のNGOの状況はどうでしょうか。国際協力NGOセンター（JANIC）が発行している「国際協力NGOダイレクトリー2008」によると、予算規模が1億円を超える団体は20余り、職員数も現地職員を合わせても100名を超える団

体は極めて例外的な存在であることがわかります。もちろん、日本のNGOの中には欧米の大規模NGOではできないきめ細かな事業を行っている団体も多いのですが、大規模な欧米NGOと肩を並べて日本のNGOが人道支援の現場で活躍するためには、やはり一定の人的・財政的規模を備えなければならないことも事実です。我々、外務省民間援助連携室の業務の「上位目標」は、日本のNGOが国際的に活躍できるようにその事業・活動を支援することといえるかもしれません。日本NGO連携無償やNGO事業補助金といった資金協力スキームや、長期スタディ・プログラムやNGO研究会といったNGO活動環境整備事業もその多くはこの目標を達成するために設けられたものといっても過言ではありません。

ここでようやく話はジャパン・プラットフォーム（JPF）にいたるのですが、まさに日本のNGOが人道支援の現場でも国際的に活躍できるように、ということを目的に設立されたJPFは、他に例を見ないユニークな仕組みであり、外務省にとっても画期的かつ先駆的な取り組みでした。設立からの9年間に、参加NGOがJPFを通じて、活動の場を広げ、少しでも欧米の大規模NGOに現場での事業実施の面で近づいている、引けをとらなくなっているということがいえるのだとしたら、JPFの設立は半ば以上成功したといえるのではないでしょうか。とはいえ、今後、JPFが現在の活動をより発展、拡大させていくためには多くの課題が残されている点も指摘しなければならないでしょう。おそらく誰もがうなずく課題の一つは、政府資金と民間資金との格差でしょう。設立当初、JPF資金に占める政府資金と民間資金の割

合はおよそ半々となることを目指していましたが、これまでの実績では政府資金：民間資金の割合が約9:1となっています。その原因にはいくつかの要因があるのだと思いますが、大きな資金を扱っている割にはJPFの名前が未だ世間に知られていない、ということと密接に関係しているように思われます。JPFは中間組織であり実際に事業を行うのは個々のNGOであること、また相対的に安定した収入が見込まれる政府資金では広報にお金をかけられないなどいくつかの制約もあります。NGOの主体性・発意を重視してきたJPFですが、今後はJPF自体の名前をより売り出していくことを検討する必要があるかもしれません。JPFは、この9年間で参加NGOの数は倍になり、対象とする事業期間が延長されたこともあり各NGOが行う事業の内容も多様化するなど大きな変化を経験してきました。現在のJPFの姿は、ひょっとすると「ファンダー」たちが思い描いていた姿とは異なったものになっているということも考えられます。しかしJPFは、NGO、経済界、政府等といった様々なステークホルダーが共通の目的のために結集した、まさに貴重な「プラットフォーム」な訳ですから、それぞれの知恵と強みを出し合い、実際の支援ニーズに対し日本のNGOが的確に対応できるようJPFとJPFに加盟するNGOの活動をもり立てて行ければな、と考えています。そして当然、僕自身も外務省からJPFに携わっているものとしてこれからも微力を尽くしていきたいと思います。

（このコラムは筆者個人の責任において書かれたものであり、所属団体を代表するものではないことをお断りいたします。）

## ご支援



### ● 賛助会員/一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、活動をバックアップしてくださる団体や個人です。総会での議決権はありませんが、活動に関する提言や情報の提供を通じて活動にご参加いただけます。

#### 賛助会員(企業・団体) 50音順

アサヒビール  
アシックス  
伊藤忠商事  
エイアンドエフ  
オムロン

花王  
キッコーマン  
キヤノン

清水建設  
新日本石油  
鈴与  
スターツコーポレーション  
スターツ首都圏千曲会  
住友商事\*

ソニー  
ソフトバンクテレコム

大和証券グループ本社  
武田薬品工業  
武富士  
立山科学工業  
ダンアンドブラッドストリートTSR  
ティオーエムファクトリー  
帝人  
電子公告調査\*

東芝  
日本エマージェンシーアシスタンス  
日本たばこ産業  
日本郵船

バリュープランニング  
日立プラントテクノロジー  
富士通  
ブリヂストン  
文化工房

丸八倉庫  
三井住友海上火災保険  
三井物産  
三菱金曜会  
三菱財団  
三菱地所  
モノノフ

リンクレア  
ロート製薬

\*2009年10月以降 新たに賛助会員になっていただきました。

### ●さまざまなサポート

それぞれの本業を活かしたサービスの提供で、  
ジャパン・プラットフォームの運営を支えていただいております。

KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング  
スターツ出版  
三菱地所  
三菱東京UFJ銀行  
モノノフ

#### 一般寄付(企業・団体) 50音順

味の素  
SMK  
王子製紙  
オリックス

住友化学  
住友生命  
全日本空輸  
損害保険ジャパン

大成建設  
大同生命保険  
電子公告調査  
東京電力  
東陽  
東レ  
ドクターシーラボ  
トヨタ自動車  
鳥居薬品

日清紡績  
日本通運  
日本ペイント  
日本労働組合総連合会  
野村ホールディングス

博報堂DYホールディングス  
パナソニック  
日立製作所  
ファイザー  
モノノフ

矢崎総業  
ユースシー

リコー

賛助会費 団体:1口 50,000円(1口以上)  
個人:1口 5,000円(1口以上)

詳細は事務局までお問合せください

○このほかにも多くの個人の方々からご支援を頂戴しております。ありがとうございます。みなさまのお名前を掲載することはできませんが、今後ともご支援のほど宜しくお願い致します。

## ●ご支援のお願い

ジャパン・プラットフォームはみなさまからの寄付により支えられ、活動を展開しています。

### JPFの運営を応援したい

日本のNGOがより良い支援を行うためにはNGOを支えるJPFの基盤強化が必要です。  
JPFそのものをサポートしたい方はこちら。

・ゆうちょ銀行 **00100-7-757910**

ジャパン・プラットフォーム

ATMをご利用の際は

**店番019 当座預金0757910**

受取人 ジャパン・プラットフォーム

※振り込み手数料をご負担ください

### 個々の支援事業を応援したい

JPFが取り組んでいる支援のうち、特定の事業を応援したい場合はこちら。

・ゆうちょ銀行 **00120-8-140888**

ジャパン・プラットフォーム

★通信欄に支援事業名(国名)をご記入ください

ATMをご利用の際は

**店番019 当座預金 0140888**

受取人 ジャパン・プラットフォーム

★支援事業名(国名)を電話またはメールにてJPFまでご連絡ください

※振り込み手数料をご負担ください

### 寄付金控除について

寄付金控除等の税の優遇措置を受けることができます。

#### ■個人の場合

認定NPO法人等への寄付金の額から5千円を差し引いた額については所得税が課税されません。ただし、所得金額の40%が上限となります。この措置を受けるためには、確定申告が必要になりますので、詳しくは所轄税務署にお問合せください。

#### ■法人の場合

法人税の算定において、認定NPO法人等に対する寄付金は、特定公益増進法人に対する寄付金と同様に取り扱われ、一般の寄付金の損金算入限度額とは別枠で、同額の損金算入限度額が設けられています。詳しくは所轄税務署にお問合せください。

### 領収書について

JPFでは、寄付をしてくださった方のお名前及び住所が判明する場合には、できる限り領収書をお送りしております。また、確実に領収書の発行を希望される方は、お名前、ご住所、支払年月日、寄付金の額および領収書希望の旨を、JPF事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。



# TOPICS

2008年10月以降のジャパン・プラットフォーム（JPF）に関する主なイベントを紹介いたします。

10/4-5 グローバルフェスタJAPAN2008

10/8 JPF記者懇談会を開催（テーマ：アフリカと日本のNGO・スーダン援助の事例から）

11/26 経団連社会貢献担当者会議での活動報告

12/2 経済同友会メッセに出展

12/11 連合でのミャンマー・中国四川活動報告

1/21 テレビ朝日ドラえもん  
募金贈呈式



1/23 ミャンマー・中国四川  
支援活動報告会  
in関西を実施



## Earth@MusicとしてiTunesでの音楽配信を開始

NGOを応援する企業が制作費を負担する音楽をiTunesに配信して、その企業が受け取る売り上げの分配金をNGOに寄付するプロジェクトEarth@Musicがスタートしました。その第一弾として、セレッシャル・ハーブティーをスポンサーに、新気鋭のヴァイオリニスト松井利世子さんのソロ演奏「タイスの瞑想曲」を昨年12月より配信し、JPFへの寄付を呼びかけています。



<http://itunes.apple.com/WebObjects/MZStore.woc/wa/viewAlbum?id=299847247&ls=1&lsig=143462>  
(Earth@Musicでの検索が可能です)

## 編集後記

未曾有の経済危機と呼ばれる状況であっても、支援を必要としている人がいることに変わりはありません。ジャパン・プラットフォームは自然災害や紛争で被災し緊急の援助を必要としている人々に迅速で効率的な支援を実施するために日々努力

しています。少しでも人道支援を身近に感じていただきたい。そんな思いからニュースレターを発行することにいたしました。

このニュースレターから、私たちの活動を少しずつお伝えしていければと思っています。

最後になりましたが、お忙しいところ寄稿してくださった皆様、取材に御協力いただいた方々、そしてデザイン・編集をしてくださったスターツ出版の竹内様に御礼を申し上げます。

編集責任者：鈴木光一



### 特定非営利活動法人（認定NPO法人） ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル2F266区  
TEL 03-5223-8891 FAX 03-3240-6090

E-mail [info@japanplatform.org](mailto:info@japanplatform.org)

URL <http://www.japanplatform.org>

・JR東京駅  
丸の内北口より徒歩約5分  
・地下鉄  
千代田線・丸ノ内線・半蔵門線・東西線・三田線、大手町駅「E2」または「C7」出口か、「大手町ビルディング」とある出口より徒歩1~5分

